

株式会社エコノス・ジャパン

第20期 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 223,436,689 >	< 流 動 負 債 >	< 110,426,912 >
現金及び預金	85,563,343	買掛金	60,417,330
受取手形	9,049,650	未払金	16,246,874
売掛金	66,129,927	未払費用	4,075,265
商品	8,111,417	前受金	8,250,000
仕掛品	45,023,177	預り金	202,258
貯蔵品	41,097	仮受金	3,675
前渡金	1,279,800	未払法人税等	5,601,400
立替金	102,980	未払消費税等	1,969,700
前払費用	1,226,757	賞与引当金	13,660,410
仮払金	125	< 固 定 負 債 >	< 1,041,356 >
繰延税金資産	6,991,113	退職給付引当金	525,000
貸倒引当金	△ 82,697	長期繰延税金負債	516,356
< 固 定 資 産 >	< 53,735,813 >	《負債合計》	《 111,468,268 》
[有形固定資産]	[12,063,894]	< 株 主 資 本 >	< 163,434,833 >
建物	7,931,211	[資本金]	[30,000,000]
機械装置	328,103	[利益剰余金]	[133,434,833]
車両運搬具	699,652	(その他利益剰余金)	(133,434,833)
工具、器具及び備品	2,761,791	繰越利益剰余金	133,434,833
土地	343,137	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 2,269,401 >
[無形固定資産]	[899,169]	その他有価証券評価差額金	2,269,401
電話加入権	1	《純資産合計》	《 165,704,234 》
ソフトウェア	899,168		
[投資その他の資産]	[40,772,750]		
投資有価証券	20,662,750		
出資金	1,010,000		
保証金	2,900,000		
施設利用権	7,550,000		
その他	8,650,000		
資 産 合 計	277,172,502	負債及び純資産合計	277,172,502

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：円)

売上高		452,928,190
売上原価		325,106,589
売上総利益		127,821,601
販売費及び一般管理費		109,427,612
営業利益		18,393,989
営業外収益		1,384,161
受取利息	13,041	
受取配当金	286,173	
その他の営業外収益	1,068,894	
貸倒引当金戻入	16,053	
営業外費用		20,455
支払利息	15,612	
その他の営業外費用	4,843	
経常利益		19,757,695
特別損失		1,332,578
固定資産除却損	1,332,578	
税引前当期純利益		18,425,117
法人税、住民税及び事業税		7,776,992
法人税等調整額		△1,554,839
法人税等合計		6,222,153
当期純利益		12,202,964

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品 個別法（一部については最終仕入原価法）
- ② 仕掛品 個別法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～39年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～10年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に、今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しております。

4 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。

5 消費税の会計処理

税抜方式によっております。